



区画整理の見直しについて

Q 区画整理事業に伴う保留地処分が進まないことや保留地単価の下落が進んでいることから、区画整理事業の見直しをすべきではありませんか。

鹿野 泰司

の変化の中で保留地処分が進むものと考えています。

A 八潮市では、区画整理事業による快適で住みよい市街地の整備と魅力ある都市環境を実現するため、計画的なまちづくりを推進しています。

また、区画整理事業を施行するためには、都市計画決定や事業認可を受ける必要があります。地権者の方の意見も踏まえていることから、良好な都市環境の形成を進めていくうえで、必要不可欠な事業と判断したところで

一方、現在の経済状況の下、保留地売却状況は極めて困難なものとなっていますが、都心へのアクセス等を考慮しますと、区画整理の進捗によるイメージアップや不動産を取り巻く環境

父子家庭について

Q 近年、母子家庭や父子家庭などのひとり親家庭が増えておりますが、父子家庭は母子家庭より経済的に恵まれているという理由で行政の支援内容に差があるため、母子、父子の区別なく支援をする必要があると思います。そこで、八潮市の父子家庭の現状と課題について伺います。

宇田川 幸夫

家庭等医療費の助成制度がございますが、この助成の対象となる父子家庭は、平成21年2月時点で17世帯となっております。

市といたしましては、これらひとり親家庭等医療費の支給対象世帯に限らず、窓口や電話等での応対において機会あるごとに、丁寧な話を聴きながら相談に応じるとともに、当該父子家庭が抱える問題に則した情報提供を行うことで、適切な支援に結び付けていくよう心掛けていきたいと考えております。

A 平成17年に実施された国勢調査によりますと、本市の父子家庭は86世帯で、平成12年の調査時とほぼ変わらない状況でございます。本市では、父子家庭への支援としてひとり親

落ち葉対策について

Q 道路、公園、学校等から出る落ち葉の処理はどのようになっているのか。また学校敷地外に出た場合の対処。落ち葉処理対策の一環として、ゴミゼロ運動のような日を設ける考えはないか伺います。

服部 清二

。学校ではその都度、業務主事、教師、児童生徒の手により清掃を行っている。敷地外については、近隣の方によってきれいにされているが今後、校長連絡協議会などを通じて、地域の方に迷惑のからぬよう学校に協力をお願いしていきたい。ゴミゼロについては、市民の皆様のお力をお借りして一斉清掃を行うことは年末の多忙な時期なので難しいが皆様の意見を聞きながら検討させていただきます。

A 路面清掃は、主要な幹線道路を中心に毎月1回から3ヶ月に1回の割合で実施。そのうち最低1回は、落ち葉の時期にするよう努めている。公園は、職員自ら対応しているほか、清掃業務委託、町会自治会をはじめ、多くのボランティアの皆様にご協力をいただいている

保健行政について

Q 国保加入者の特定健診の状況、特定保健指導の現状及び今後の見直しについて

武之内 清久

目の尿検査に「潜血検査」を加え、血液検査に「尿酸・クレアチニン・空腹時血糖」の検査項目を追加するとともに、詳細な健診項目では、貧血検査に「心電図検査及び眼底検査」を追加し、健診項目の充実を図ってまいります。

A 特定健診の受診状況については、八潮市特定健康診査等実施計画の目標実施率35%のところ対象者1万8050名に対し、受診者が3021名で実施率は16.7%となっております。次に、特定保健指導の現状では、目標実施率を30%に設定し対象者103名に対し、参加者が36名で実施率は4.8%となります。

また、被保険者の方に、特定健康診査の重要性について理解を深めていただくため、広報活動をを行うとともに、受診期間を拡大するなどの対策を講じますので、実施率の改善につながるものと考えております。

A ふれあい療育相談の実施にあたっては、子どもの学習等には中川の郷療育センターの理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士、NPO法人ともにステップの保育士があたり、保護者同士の交流・情報交換は障

障がい児の子育て支援について

Q 障がい者地域生活支援事業のうち、市の独自事業として行っている「ふれあい療育相談」が小学1年生から小学4年生の8月で終了となっております。自閉症児などを抱える親にとって大切なよりどころとなっている「ふれあい療育相談」の年齢の拡大を行うことができないか。

池谷 和代

が福祉課の保健師が担当してまいります。平成21年度から中川の郷の専門職を増やし、7名のスタッフで実施していく予定です。市としても、保護者の方々から大変好評をいただいている事業であり、事業のさらなる充実も行っていきたいと考えております

今後とも保護者の方々のご意見を参考にしながら事業の充実を図ってまいります。

財政問題について

Q 百年に一度と言われる経済危機が市でも中小零細企業の経営に影響を落とし、市税の減収や保留地が計画どおり売れない状況である。①21年度は保留地8億円販売計画だが、具体的な方法は②50坪規制の影響は③20年度も5億5千万円売れ残った。常に三方一両得の施策をやるべきだ。つまり、買う方も

大久保 龍雄

①新聞折込・広報紙掲載・つくばエクスプレス車内ポスター掲示等、追加策で全国チェーン店110社・医療施設493箇所へのダイレクトメール・職員が1万3千戸へのポスティング・宅建業協会への依頼等②50坪規制の影響がどうか判断できない。不況の影響が強いと思われる③補助金については出来るならやりたいが仕組みになっていない。50坪規制は都市計画法に基づいて継続性をも

売る方も世の中も良しだ。例えば国・県から太陽光発電には補助金があり、保留地に市でも思い切った一坪価格の補助金をつける方法もある。50坪規制も実状に合わない。状況の変化に対応すべき。市長の見解は。

ってやらなければならない。